



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員グループCAO (氏名) 松岡 俊 TEL 03(6453)9160
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		SaaS ARR		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	14,670	25.3	44,303	34.2	2,814	136.6	168	—	△186	—	1,828	—
2025年11月期第1四半期	11,706	22.7	33,013	29.5	1,189	124.6	△580	—	△730	—	△1,119	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 1,846百万円(—%) 2025年11月期第1四半期 △316百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年11月期第1四半期	33	06	32	98
2025年11月期第1四半期	△20	44	—	—

(注1) SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessセグメント、Homeセグメント、Xセグメントの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。また、Fintech ARRは季節影響を考慮し当該四半期の売上の3分の1をMRRとして算出し、季節性が見込が高い決済は対象外とする。

(注2) 調整後EBITDA=EBITDA(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)+M&A関連の一時費用+その他一時費用

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	160,262	26.1	57,757	26.1		
2025年11月期	127,567	32.0	55,865	32.0		

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 41,771百万円 2025年11月期 40,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		SaaS ARR		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	53,400 ～57,550	6.1 ～14.3	49,742 ～52,505	21.7 ～28.4	8,000 ～10,000	61.2 ～101.5

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	△2,500 ～500	-	△4,200 ～△1,200	-	△3,700 ～△700	-	△66.59 ～△12.60

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessセグメント、Homeセグメント、Xセグメントの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。また、Fintech ARRは季節影響を考慮し当該四半期の売上高の3分の1をMRRとして算出し、季節性が見込が高い決済は対象外とする。

(注3) 調整後EBITDA=EBITDA(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)+M&A関連の一時費用+その他一時費用

(注4) 広告宣伝費は売上高比率 9.5 ～ 11.5%、並びに人件費及び外注費(EBITDAベース)は売上高比率 57.0 ～ 61.0%を見込んでおります。

(注5) 2026年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) ー
除外 3社 (社名) 株式会社ナレッジラボ、株式会社Biz Forward、株式会社シンクフワード

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期1Q	55,540,379株	2025年11月期	55,524,779株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	220,551株	2025年11月期	203,532株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期1Q	55,316,404株	2025年11月期1Q	54,771,329株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年4月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	5
(1) 主要な投資対象	5
(2) 投資金額	5
(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(第1四半期連結累計期間)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(第1四半期連結累計期間)	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech(注1)市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance(埋込型金融)などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が目立つなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』及び『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS(注2)という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2025年度版」によると、国内SaaS市場は、2029年度には3兆3,975億円(2024年度比173.0%)に達すると見込まれております。

これまで国内市場の成長を牽引した改正電子帳簿保存法やインボイス制度等の法的整備に伴う需要は一巡し、現在は労働力不足の深刻化を背景に、AI等のテクノロジー活用による業務の自律化が市場の主要な成長要因となっております。SaaSの提供価値は、従来の記録の電子化から、不足する労働力を機能的に補完する自律型バックオフィスの構築へと高度化しており、こうした構造的な需要の変化が市場のさらなる拡大を支えています。

経済環境の見通しが不透明な状況下においても、労働需給の逼迫を背景とした抜本的な生産性向上への要請や、個人・企業における資金管理の効率化ニーズを背景に、当社グループが提供するサービスへの需要は堅調に推移しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、事業者向けサービスを提供するBusinessセグメント、個人向けサービスを提供するHomeセグメント、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXセグメント、「HIRAC FUND」にてベンチャーキャピタル事業を行うFinanceセグメントの4つのセグメントにおいて、事業を運営してまいりました。なお、前連結会計年度よりスマートキャンプ株式会社は当社の連結範囲から除外されているため、当連結会計年度より同社が属していたSaaS Marketingセグメントを除外した4セグメント体制となっております。

Businessセグメントでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、引き続き新規ユーザーが順調に増加しました。また、中堅企業向けのプロダクトにおいては、お客様の規模やステージに合わせて最適なシステム構成をスピーディーに実現するため、個別の機能を独立した形で提供するコンポーネント型の展開を行っております。2025年6月に実施しました価格改定、並びに継続的な機能強化やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、複数プロダクトでの導入やより大規模な企業での導入が進み、ARPA(注3)についても向上しております。特に前期よりAI機能の開発リリースに注力しており、これまでに『AI確定申告』、「交際費精算エージェント」、「請求書ダウンロード代行エージェント」等、さまざまな新機能のリリースを実現しております。

Homeセグメントにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM(注4)サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金売上が順調に推移しました。また、『マネーフォワード ME』でのお金の見える化サービスとSMBCグループが提供する、モバイル総合金融サービス『Olive』が有する豊富な金融サービスを掛け合わせ、ユーザーへの提供価値向上及び収益源の多角化に向けて取り組みを進めております。前連結会計年度においては、『マネーフォワード ME』における価格改定に加え、家族・パートナーと日々の家計や資産状況を確認できる「シェアボード」機能のローンチや、日々の生活を豊かにする商品や体験をお得に体験できる「Prime Coupon(プライムクーポン)」をプレミアム会員限定でお届けしており、引き続きユーザーの体験価値向上に努めてまいります。

Xセグメントにおいては、金融機関やそのお客様のDX推進に資するサービスの開発に努めております。金融機関及び金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeセグメントにおいて、ベンチャーキャピタル「HIRAC FUND」では、マネーフォワードグループの強みである「スタートアップの立ち上げ・IPO経験」、「Fintech/SaaSへの知見」、「起業家とのネットワーク・コミュニティ」、「地域金融機関との連携」を活かし、スタートアップ業界に貢献すべく、出資・支援活動をおこないます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高14,670百万円(前年同四半期比25.3%増)、EBITDA(注5)2,791百万円(前年同四半期は1,109百万円のEBITDA)、調整後EBITDA(注6)2,814百万円(前年同四半期は1,189百万円の調整後EBITDA)、営業利益168百万円(前年同四半期は580百万円の営業損失)、経常損失は186

百万円(前年同四半期は730百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,828百万円(前年同四半期は1,119百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となっております。

また、SaaS ARR(注7)に関しては44,303百万円(前年同期比34.2%増)となり、特にBusinessセグメントにおいては課金顧客数及びARPAの拡大により、法人顧客に対するSaaS ARRは33,733百万円(前年同期比36.8%増)、個人事業主顧客に対するSaaS ARRは3,141百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

各セグメントのSaaS ARRの推移は以下のとおりであります。

各セグメントにおけるSaaS ARR

(単位：百万円)

	2024年 11月期末	2025年 11月期末	2025年11月期 第1四半期末	2026年11月期 第1四半期末	前年同期比 成長率
Business	25,298	35,455	28,157	38,559	36.9%
うち法人	22,954	31,263	24,663	33,733	36.8%
うち個人事業主	2,343	2,645	2,606	3,141	20.5%
うちFintech	-	1,546	888	1,684	89.7%
Homeプレミアム課金	3,036	3,543	3,177	3,849	21.2%
Xストック売上高	1,669	1,881	1,679	1,896	12.9%
合計	30,003	40,879	33,013	44,303	34.2%

(注) 上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

なお、当第1四半期連結累計期間よりBusinessセグメントにおけるFintech領域のARRをSaaS ARRとして追加しております。2024年11月期の実績値においては、合理的な数値の算定が困難であることから、非開示といたします。

各セグメントごとの売上、利益については3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項、セグメント情報等をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は101,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,255百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が28,350百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が609百万円増加し、買取債権が1,347百万円減少したことによるものであります。固定資産は58,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,440百万円増加いたしました。これは主に使用権資産(純額)が3,812百万円、ソフトウェアが936百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、160,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,695百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は72,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,873百万円増加いたしました。これは主に未払金が23,605百万円、リース負債が1,970百万円、1年内返済予定の長期借入金が673百万円増加したことによるものであります。固定負債は30,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,929百万円増加いたしました。これは主にリース負債が2,802百万円、長期借入金が2,108百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、102,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,803百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は57,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,891百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,751百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

BusinessセグメントにおけるFintech領域のARRをSaaS ARRへ追加したことによる影響を踏まえて、2026年1月29日に公表した2026年11月期（2025年12月1日～2026年11月30日）の連結業績予想を修正しております。

(注1) Fintech

「Finance」と「Technology」を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態をいいます。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期末最終月のBusinessセグメントのARRをBusinessセグメントが提供するプロダクトを有料で利用している顧客数の合計で割った値をいいます。

(注4) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注5) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称であり、営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。

(注6) 調整後EBITDA

EBITDA(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)+M&A関連の一時費用+その他一時費用をいいます。

(注7) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称。各期末時点におけるBusinessセグメント、Homeセグメント、Xセグメントの経常的に発生する月間収益を12倍して算出しております。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しております。また、Fintech ARRは季節影響を考慮し当該四半期の売上の3分の1をMRRとして算出し、季節性が見込が高い決済は対象外としております。

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行っております。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、以下のとおりです。

(1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessセグメントに関わるものです。特に土業事務所や中小・中堅企業ユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得およびプロダクト開発のための先行投資費用(顧客獲得及びプロダクト開発にかかる人件費、広告宣伝費等に関する投資)を継続的に投下しております。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

(2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessセグメントにおける認知強化・顧客獲得及びプロダクト開発のための先行投資費用の内訳は以下のとおりです。先行投資の結果として、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」に記載の通り、Businessセグメントの業績は順調に推移しております。

(単位：百万円)

	前々連結 会計年度 2024年11月期 実績	前連結 会計年度 2025年11月期 実績	当連結 会計年度 2026年11月期 計画	当連結 会計年度 2026年11月期 第1四半期 実績
認知強化・顧客獲得及びプロダクト開発のための先行投資費用	21,003	25,919	27,598	7,235
内、顧客獲得及びプロダクト開発にかかる費用	15,963	20,411	22,088	6,074
内、広告宣伝費	5,040	5,509	5,510	1,161

(注) 上記表中の数字は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

Businessセグメントにおけるサービス提供はサブスクリプション(継続課金)を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得及びプロダクト開発のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行っております。

前連結会計年度においても、特にARR成長率が高いBusinessセグメントに一定の投資を継続し、総額25,919百万円の認知強化・新規顧客獲得及びプロダクト開発のための先行投資を実施いたしました。当連結会計年度においても、厳格に見定めながら特にBusinessセグメントへの先行投資を継続することは上述の通りです。『マネーフォワード ME』等を提供するHomeセグメント、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXセグメント、「HIRAC FUND」にてベンチャーキャピタル事業を行うFinanceセグメントにおいては成長を継続しつつも収益性改善を優先させていく計画です。また、グループ内のキャピタルアロケーション最適化を加速すべく、HomeセグメントとXセグメントにおいては重要パートナーとの資本業務提携を進めております。Businessセグメントにおける投資効率の具体的な指標としてCAC Payback Period(注8)を重視しており、特に中堅領域における獲得効率のさらなる改善を進め、純増ARRの積み上げ拡大を継続してまいります。また、これに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。

なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。上記投資を踏まえた当社グループ全体の業績動向については「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」に記載の通りです。

- (注8) 「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間(月)をいいます。
(顧客獲得コスト÷新規獲得顧客数) ÷ (New ARPA×粗利率×NRR) で算出を行う。顧客獲得コストは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』、『HiTTO』、『マネーフォワード Admina』、『マネーフォワード 掛け払い』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト(広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等)の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,972,997	69,323,605
受取手形、売掛金及び契約資産	7,092,357	7,702,243
営業投資有価証券	7,822,660	8,116,262
棚卸資産	87,884	44,620
買取債権	3,627,285	2,279,576
リース投資資産	—	537,963
その他	13,794,787	13,656,642
貸倒引当金	△128,028	△135,820
流動資産合計	73,269,943	101,525,094
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	934,677	898,699
工具、器具及び備品(純額)	603,212	618,816
使用権資産(純額)	—	3,812,802
建設仮勘定	58,591	62,030
有形固定資産合計	1,596,481	5,392,347
無形固定資産		
のれん	6,731,965	6,527,561
ソフトウェア	17,739,879	18,676,210
その他	2,363,129	2,324,379
無形固定資産合計	26,834,974	27,528,151
投資その他の資産		
投資有価証券	23,193,328	22,996,017
長期貸付金	68,000	68,000
繰延税金資産	121,785	110,846
その他	2,599,559	2,759,141
貸倒引当金	△116,785	△116,785
投資その他の資産合計	25,865,888	25,817,220
固定資産合計	54,297,345	58,737,720
資産合計	127,567,288	160,262,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,117	241,907
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
短期借入金	5,254,000	5,116,057
1年内返済予定の長期借入金	4,600,173	5,273,623
未払金	10,771,040	34,376,163
未払法人税等	889,220	581,805
契約負債	9,934,522	10,112,914
預り金	8,966,402	9,487,645
リース負債	—	1,970,958
賞与引当金	408,917	351,900
役員賞与引当金	73,241	92,678
ポイント引当金	1,470,548	999,858
その他	2,864,375	2,735,842
流動負債合計	46,467,560	72,341,358
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,000,000	12,000,000
長期借入金	10,994,842	13,103,350
退職給付に係る負債	5,581	5,533
賞与引当金	3,884	3,406
役員賞与引当金	897	692
リース負債	218	2,802,390
繰延税金負債	1,761,249	1,723,735
その他	467,698	525,233
固定負債合計	25,234,372	30,164,342
負債合計	71,701,932	102,505,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,836,520	27,839,445
資本剰余金	18,530,475	17,620,440
利益剰余金	△7,690,558	△5,939,220
自己株式	△1,928	△1,928
株主資本合計	38,674,508	39,518,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,129,408	2,051,358
為替換算調整勘定	57,457	201,816
その他の包括利益累計額合計	2,186,865	2,253,174
新株予約権	2,982,991	3,166,024
非支配株主持分	12,020,990	12,819,177
純資産合計	55,865,356	57,757,113
負債純資産合計	127,567,288	160,262,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月 1日 至 2026年 2月28日)
売上高	11,706,875	14,670,082
売上原価	3,680,643	4,020,240
売上総利益	8,026,232	10,649,841
販売費及び一般管理費	8,606,963	10,481,815
営業利益又は営業損失(△)	△580,730	168,026
営業外収益		
受取利息	19,271	45,858
リース投資資産に対する受取利息相当額	—	3,234
受取配当金	3,634	—
その他	39,425	10,797
営業外収益合計	62,331	59,890
営業外費用		
支払利息	63,670	89,505
リース負債に係る利息費用	—	22,709
持分法による投資損失	123,088	163,711
支払手数料	—	110,661
その他	25,471	27,995
営業外費用合計	212,229	414,582
経常損失(△)	△730,629	△186,666
特別利益		
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	50,231	2,412,461
その他	44,673	277,268
特別利益合計	94,905	2,689,749
特別損失		
減損損失	—	221,086
特別損失合計	—	221,086
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△635,724	2,281,996
法人税等	100,942	501,811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△736,666	1,780,184
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	382,589	△48,699
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,119,256	1,828,883

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月 1日 至 2026年 2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△736,666	1,780,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368,709	△78,366
為替換算調整勘定	51,227	144,358
持分法適用会社に対する持分相当額	78	726
その他の包括利益合計	420,015	66,719
四半期包括利益	△316,651	1,846,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,028,801	1,895,192
非支配株主に係る四半期包括利益	712,149	△48,289

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

〔リースに関する会計基準〕等の適用

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日。以下「リース会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。リース会計基準等の適用に伴い、借手のすべてのリースについてリース開始日に使用権資産及びリース負債を計上することとしました。また、借手は、リースを構成する部分と関連するリースを構成しない部分とを分けずに、これらを合わせてリースを構成する部分として会計処理する方法を選択しております。

(1) 借手及び貸手

リース会計基準の適用については、リース適用指針第118項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

(2) 借手

借手のリースについては、(1)に加えて、以下の経過的な取扱いを適用しております。

- ① 企業会計基準第13号においてオペレーティング・リース取引に分類していたリース及びリース会計基準の適用により新たに識別されたリース(下記③に該当するリースを除く。)について、リース適用指針第123項(1)、(3)及び(4)に定める方法を適用し、同項(2)の使用権資産の算定については、会計基準がリース開始日から適用されていたかのような帳簿価額によること(ただし、適用初年度の期首時点の借手の追加借入利率を用いて割り引く)
- ② リース適用指針第124項(1)に定める方法を適用し、特性が合理的に類似した複数のリースに単一の割引率を適用すること
- ③ リース適用指針第124項(2)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首から12か月以内に借手のリース期間が終了するリースについて、使用権資産及びリース負債を計上せず借手のリース料を借手のリース期間にわたって原則として定額法により費用として計上すること

また、リース適用指針第136項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前年同四半期について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

前連結会計年度の期末日において企業会計基準第13号を適用して開示したオペレーティング・リースの未経過リース料を当第1四半期連結会計期間の期首時点の加重平均した借手の追加借入利率(1.75%)で割り引いた金額と、当第1四半期連結会計期間の期首の連結貸借対照表に計上したリース負債との差額の説明は次のとおりであります。

2025年11月30日のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料(割引後)	2,194,194千円
解約可能オペレーティング・リース契約等	2,976,728千円
2025年12月1日のリース負債	5,170,922千円

(3) 貸手

貸手のリースについては、(1)に加え、会計基準の適用により新たに識別されたサブリースについて、リース適用指針第133項に定める方法を適用し、適用初年度の期首時点におけるヘッドリース及びサブリースの残りの契約条件に基づいて、サブリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれに該当するかを決定し、当該サブリースを適用初年度の期首に締結された新たなリースとして会計処理を行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	Business	SaaS Marketing	HOME	X	Finance	合計
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	7,805,601	1,241,891	1,203,853	688,920	—	10,940,267
その他の売上高	—	—	—	—	752,642	752,642
外部顧客への売上高	7,805,601	1,241,891	1,203,853	688,920	752,642	11,692,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,236	57,180	17,920	25,502	—	108,838
計	7,813,837	1,299,071	1,221,773	714,422	752,642	11,801,747
セグメント利益又は損失(△)	△343,192	105,064	131,828	38,169	428,521	360,390

	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
顧客との契約から生じる 収益	13,966	10,954,233
その他の売上高	—	752,642
外部顧客への売上高	13,966	11,706,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△108,838	—
計	△94,871	11,706,875
セグメント利益又は損失(△)	△941,120	△580,730

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「Business」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に、株式会社シャトクとアウトルックコンサルティング株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は3,401,033千円であります。

なお、のれんの金額のうち、取得原価の配分が完了していないものにつきましては、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	Business	HOME	X	Finance	合計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,375,325	1,257,197	933,613	—	14,566,136
その他の売上高	—	—	—	750	750
外部顧客への売上高	12,375,325	1,257,197	933,613	750	14,566,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,206	22,260	14,830	—	48,297
計	12,386,532	1,279,457	948,443	750	14,615,183
セグメント利益又は損失(△)	789,498	243,924	110,377	△65,301	1,078,498

	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	103,195	14,669,332
その他の売上高	—	750
外部顧客への売上高	103,195	14,670,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	△48,297	—
計	54,898	14,670,082
セグメント利益又は損失(△)	△910,472	168,026

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 前連結会計年度において「SaaS Marketing」セグメントに分類していたスマートキャンプ株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Business」セグメントにおいて、開発計画の見直しにより、今後の利用が見込めなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては47,078千円であります。

「HOME」セグメントにおいて、開発計画の見直しにより、今後の利用が見込めなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては174,007千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であるマネーフォワードホーム株式会社が第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が2,510,339千円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が17,882,977千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	886,340千円	1,699,184千円
のれんの償却額	171,146	276,186

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2026年2月13日付の臨時取締役会において、2026年3月31日を効力発生日として、ソニービズネットワークス株式会社(以下、「ソニービズネットワークス社」という)が運営するクラウド型勤怠管理システム事業(以下、「AKASHI事業」という)及びオウンドメディア事業(以下、「somu-lier事業」という)を会社分割(吸収分割)の方法により承継すること(以下、「本吸収分割」という)を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

当該契約に基づき、本吸収分割が2026年3月31日に完了いたしました。

① 本吸収分割の目的

ソニービズネットワークス社は、バックオフィスをサポートするクラウド型勤怠管理システム『AKASHI』及び総務・人事等のバックオフィス従事者向けオウンドメディア『somu-lier』を提供しています。

『AKASHI』は、出勤簿確認、実績修正、各種承認等の機能を備えたクラウド型勤怠管理システムであり、36協定の設定、年次有給休暇管理簿の作成、労働時間の把握等、法令対応や複雑な就業ルールに対応可能な機能を有しております。これらの機能により、小人数の事業者から中小・中堅企業、大企業まで、幅広い規模及び業種の企業に利用されています。

現在、当社では『マネーフォワード クラウド』の開発・販売・導入・サポートを手がけており、個人事業主から中小企業、中堅企業を中心とする顧客基盤を有しております。本吸収分割により本件事業を承継することで、当社のHR領域における中堅企業向けプロダクトラインアップの拡充を図ります。

② 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項に基づき、ソニービズネットワークス社においては会社法第784条第2項に基づき、両社において株主総会の決議による承認を得ずに行なわれました。

吸収分割契約の承認に係る取締役会決議日	2026年2月13日
吸収分割契約の締結日	2026年2月13日
吸収分割実行日(効力発生日)	2026年3月31日

(2) 本吸収分割の方式

当社を承継会社とし、ソニービズネットワークス社を分割会社とする吸収分割方式となります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割の分割対価として、当社よりソニービズネットワークス社に対して4,180,000千円の金銭を交付いたしました。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、承継する事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務の一部を、吸収分割契約に定める範囲において承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日後において、承継会社が負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。

③ 本吸収分割当事会社の概要

	承継会社(当社) 2025年11月30日時点	分割会社 2025年3月31日時点
(1) 名称	株式会社マネーフォワード	ソニービズネットワークス株式会社
(2) 純資産	55,865,356千円(連結)	8,878,684千円
(3) 総資産	127,567,288千円(連結)	15,919,664千円
(4) 従業員数	2,839名(連結)	303名

④ 分割又は承継する事業部門の概要

(1) 分割又は承継する部門の事業内容

クラウド型勤怠管理システム事業及びオウンドメディア事業

(2) 分割又は承継する部門の経営成績(2025年3月期)

売上高: 542,861千円

⑤ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等: 46,865千円

⑥ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれんの金額

3,965,300千円(概算)

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

⑦ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,709千円
固定資産	208,374 "
資産合計	224,084 "
流動負債	9,385 "
負債合計	9,385 "

⑧ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)等に基づき、会計処理を実施しております。